

事務事業名		学校体育施設開放事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心をはぐむ人づくりの推進		事業期間	
	施策名	17 スポーツ・レクリエーションの振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和50 年度～)	
	基本事業名	01 スポーツ環境の整備・充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		会計	款
	課長名	熊谷 善男		項	目
	係 名	体育振興係	電話	27-3111	事業
	担当者	富山 智門	内線	273	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		・市内小中学校の体育施設をスポーツレクリエーション活動の場として住民に開放する事業で、具体的には、①施設の貸出し、開放実績の取りまとめに関する(一財)大船渡市体育協会への委託業務、②大船渡市立学校施設開放運営委員会の開催、③管理指導員の委嘱と謝金の支払い、④照明設備の修繕などである。 ・事業費は、委員報酬、管理指導員報償費、委託料、修繕費などである。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 開放学校数 校	
市内外小中学校体育施設の貸出しと実績の取りまとめ/管理指導員の委嘱と謝金の支払い/照明設備の修繕		イ 運営委員会開催数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 管理指導員人数 人	
前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市		名称 単位	
		カ 人口 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
施設を良好に維持管理し、利用に供する。		名称 単位	
		サ 利用件数 件	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
スポーツ・レクリエーション施設が整備されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	1,044	1,199	1,242	900	900	900
			一般財源	千 円	2,626	2,461	2,130	2,900	2,900	2,900
			事業費計 (A)	千 円	3,670	3,660	3,429	3,800	3,800	3,800
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	70	70	70	70	70	70	
		人件費計 (B)	千 円	280	280	280	280	280	280	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	3,950	3,940	3,709	4,080	4,080	4,080	
⑤活動指標			ア	校	18	18	19	19	19	
			イ	回	0	0	1	1	1	1
			ウ	人	17	18	19	19	19	19
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	6,221	5,614	6,526	6,000	6,000	6,000
			シ							
			ス							

事務事業ID	1038	事務事業名	学校体育施設開放事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

スポーツ振興法に学校施設の開放が規定されていることから、昭和50年度に学校施設の開放に関する規則を制定し、開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

学校施設の利用件数は、近年は平均して6,000件程度の利用がある。

平成29年8月までに、市内全ての小中学校の校庭から応急仮設住宅が撤去され、全ての学校での開放事業を再開している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

管理指導員業務(鍵の管理人)を地域の住民にお願いしているが、拘束時間の長さや土日対応等のため敬遠されがちであり、人員の確保に苦慮している。本意では辞退したくとも、後継者が見つからないためやむを得ず業務を継続している管理人も複数おり、学校開放事業が負担となっているケースもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 スポーツ活動が活発になり、生涯スポーツの普及につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 スポーツ基本法において、地方公共団体は、スポーツの推進のため、学校の体育施設を利用させるよう、規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象者は全市民である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 施設の数に限りがあることから、これ以上の向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 利用施設の減少により、当市スポーツ活動の落ち込みが予想される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施設を適正に維持管理するうえで、これ以上の事業費削減は不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費は、運営委員の報酬と管理指導員の謝金で、その額は規定により定められているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般の利用者からは使用料を徴収しており、公平である。また、受益の機会についても市民に平等に与えられている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

体育施設利用者のうち、4割程度は開放学校施設を利用しており、市民へのスポーツの場の提供として重要な事業となっている。
特に震災後は社会体育施設の復旧工事等により学校施設の利用ニーズは増加しており、最低限現在の事業規模を確保することが求められている。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
成果維持		●	×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現時点で特段の課題はない。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市民に身近なスポーツ施設として、社会体育施設の機能を補完する重要な役割を担っており、現状の事業を維持していく必要がある。当事業の運営にあたり最も重要な点は管理人の安定的確保であるが、高齢化等の影響から年々確保が困難になってきており、抜本的対策が必要である。